



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3249-4651
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	177,973	△7.0	12,800	△42.7	13,913	△39.5	9,843	△42.0	9,734	△42.3	21,649	3.4
2023年3月期	191,277	13.6	22,350	11.0	22,992	12.7	16,978	18.8	16,868	19.1	20,947	10.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	173.03	172.73	4.5	4.4	7.2
2023年3月期	288.10	287.63	8.1	7.9	11.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △635百万円 2023年3月期 1,325百万円

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	330,630	223,148	221,377	67.0	4,022.68
2023年3月期	296,404	216,774	215,199	72.6	3,675.34

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,601	△34,288	12,135	23,131
2023年3月期	22,744	△11,100	△10,484	32,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	125.00	—	145.00	270.00	5,269	31.2	2.5
2024年3月期	—	130.00	—	43.34	—	4,823	50.1	2.3
2025年3月期(予想)	—	43.35	—	43.35	86.70	—	45.3	—

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

2023年3月期および2024年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、分割前の金額を記載しています。2024年3月期期末の配当金につきましては、分割後の金額を記載しています。年間配当金の合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり130円02銭、年間配当金は1株当たり260円02銭です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	△3.9	6,500	△29.0	6,500	△34.1	5,000	△26.4	95.73
通期	170,000	△4.5	14,000	9.4	14,000	0.6	10,000	2.7	191.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	58,576,221株	2023年3月期	62,416,221株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,543,898株	2023年3月期	3,863,910株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,262,222株	2023年3月期	58,552,693株

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	96,101	△11.2	8,049	△29.4	13,703	△2.1	10,227	△16.4
2023年3月期	108,234	20.8	11,397	9.4	13,992	1.7	12,228	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	181.78	181.46
2023年3月期	208.85	208.51

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	243,591	162,884	66.8	2,956.56
2023年3月期	216,612	164,126	75.7	2,800.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 162,706百万円 2023年3月期 163,954百万円

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(資本およびその他の資本項目)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概況)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2024年3月期	177,973	12,800	13,913	9,843	9,734	173円03銭
2023年3月期	191,277	22,350	22,992	16,978	16,868	288円10銭
増 減	△13,303	△9,550	△9,079	△7,135	△7,134	—

当期のわが国を含む世界経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が加速し、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中国および欧州経済の減速や中東およびウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、新たに『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2030年度に向けた『経営方針』と「クレハグループ中長期経営計画『未来創造への挑戦』」を策定し、取組みをしております。

当連結会計年度は、機能製品事業のリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが減少したことに加え、「その他の費用」で欧州における熱収縮多層フィルム事業撤退に伴うリストラクチャリング費用の計上、および中国におけるフッ化ビニリデン樹脂製造設備の増強計画中止に伴う固定資産の減損損失を計上したこと等により、前期比で減収減益となりました。

売上収益は前期比7.0%減の1,779億73百万円、営業利益は前期比42.7%減の128億円、税引前利益は前期比39.5%減の139億13百万円、当期利益は前期比42.0%減の98億43百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比42.3%減の97億34百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
機能製品事業	82,693	64,510	△18,183	10,147	4,837	△5,310
化学製品事業	31,784	33,949	2,164	1,849	1,655	△194
樹脂製品事業	46,792	47,328	535	8,607	8,194	△412
建設関連事業	11,310	13,948	2,638	881	1,480	599
その他関連事業	18,696	18,237	△459	2,821	2,466	△355
セグメント合計	191,277	177,973	△13,303	24,308	18,634	△5,673
調整額 (注)	—	—	—	△1,957	△5,834	△3,876
連結合計	191,277	177,973	△13,303	22,350	12,800	△9,550

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載しております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA (ポリグリコール酸) 樹脂加工品の売上げは増加しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂およびその他の樹脂加工品等の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比22.0%減の645億10百万円となり、営業利益は前期比52.3%減の48億37百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが増加したことから、この分野での売上げは増加しましたが、研究開発費等の増加により営業利益は減少しました。

工業薬品分野では、無機薬品類の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比6.8%増の339億49百万円となり、営業利益は前期比10.5%減の16億55百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

業務用食品包装材分野では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

その他の分野では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比1.1%増の473億28百万円となり、営業利益は前期比4.8%減の81億94百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、民間工事の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比23.3%増の139億48百万円となり、営業利益は前期比68.0%増の14億80百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、売上げは増加しましたが、経費の増加等により営業利益は減少しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

病院事業では、売上げは増加し、営業損失は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前期比2.5%減の182億37百万円となり、営業利益は前期比12.6%減の24億66百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計につきましては、前期末比342億25百万円増の3,306億30百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権が増加した一方で、現金及び現金同等物等が減少したこと等により、前期末比10億94百万円減の1,199億円となりました。非流動資産は、有形固定資産ならびにその他の金融資産が増加したこと等により、前期末比353億19百万円増の2,107億29百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比278億51百万円増の1,074億81百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が減少した一方で、有利子負債が社債および借入金等の増加により前期末比286億28百万円増の549億4百万円となったこと等によるものです。

資本合計につきましては、前期末比63億73百万円増の2,231億48百万円となりました。これは、自己株式の取得を100億4百万円、剰余金の配当を52億68百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する当期利益を97億34百万円計上するとともに、投資有価証券の評価額の増加や為替市場での円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,744	11,601	△11,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100	△34,288	△23,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,484	12,135	22,619
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	405	1,478	1,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,565	△9,073	△10,639
現金及び現金同等物の期首残高	30,639	32,205	1,565
現金及び現金同等物の期末残高	32,205	23,131	△9,073
有利子負債の期末残高	26,275	54,904	28,628

営業活動によるキャッシュ・フローは116億1百万円の収入となり、前期に比べ111億43百万円収入が減少しました。これは、税引前利益の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは342億88百万円の支出となり、前期に比べ231億88百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加、および前期に発生した持分法で会計処理されている投資の売却による収入が当期に発生しなかったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期104億84百万円の支出から、121億35百万円の収入となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加した一方、社債の発行による収入および長期借入れによる収入が発生したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ90億73百万円減少し231億31百万円となりました。

(4) 今後の見通し

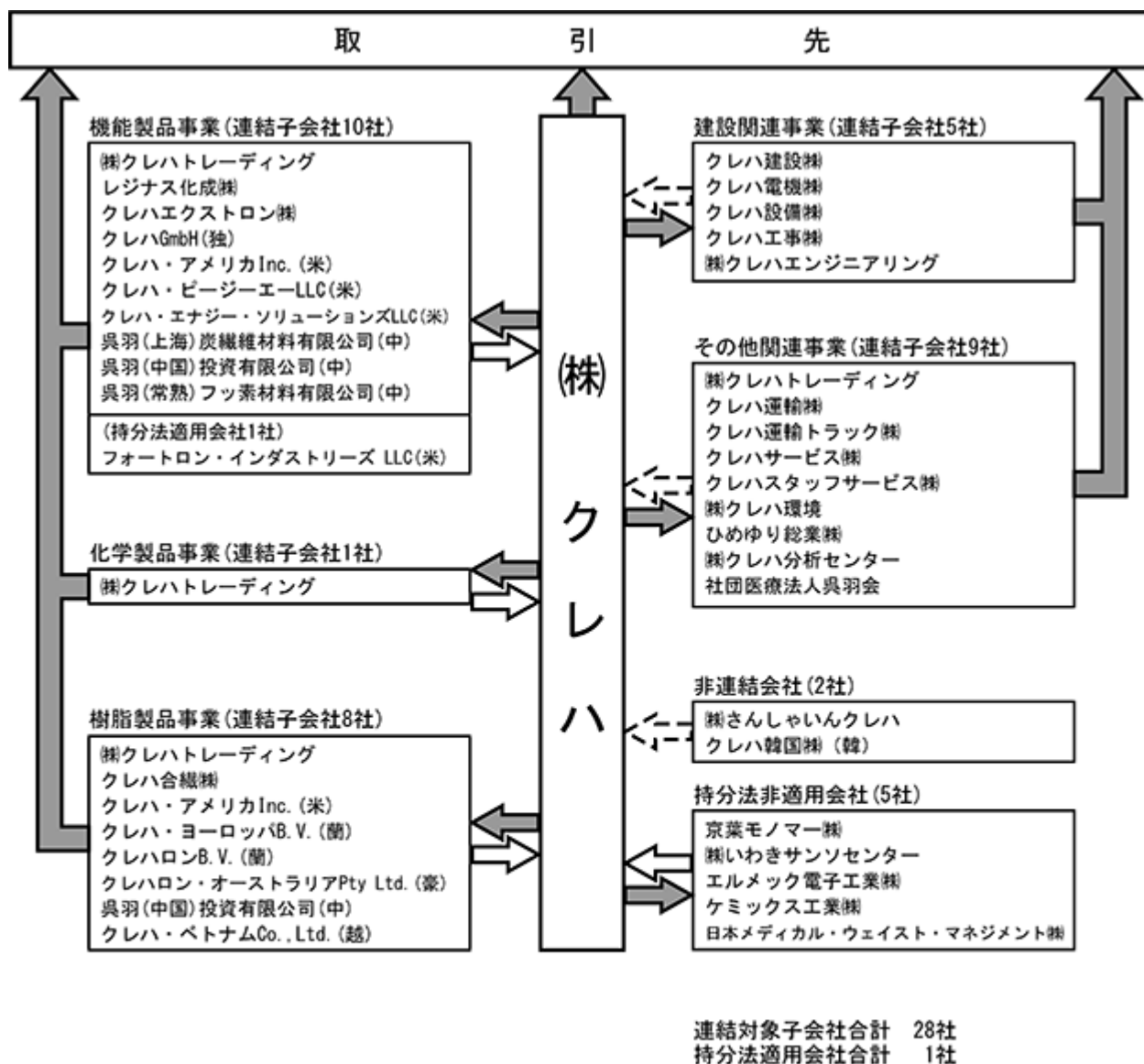
「機能製品事業」におきましては、フッ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー向け、PPS樹脂は自動車向けを中心に、しばらくの間は緩やかながらも中長期的には堅調な需要が続くと見込んでおります。PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品は拡販と共に収益力の改善を進めてまいります。「化学製品事業」におきましては、農薬は取引先において海外需要増加を見越して確保された在庫が調整局面に入ったことにより、一時的な損益悪化を予想しております。また新剤の開発を進めてまいります。工業薬品は収益力の改善を進めてまいります。「樹脂製品事業」におきましては、コンシューマー・グッズは効果的な販促施策を実行してまいります。業務用食品包装材は東南アジアでの拡販を進めてまいります。「建設関連事業」におきましては、工事売上高は受注件数拡大も建築資材の高騰による影響を、「その他関連事業」におきましては、環境事業における廃棄物処理数量の減少と原燃料価格高騰の影響による処理コストの増加を、各々見込んでおります。

2024年度の通期の連結業績については、売上収益は1,700億円、営業利益は140億円、税引前利益は140億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円を見込んでおります。

なお、為替レート的前提は次のとおりです。（145円/\$、158円/€、20円/元）

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社30社（内、連結子会社28社）、関連会社6社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。



主な取引の流れ

- ← 製品及びサービスの販売
- ← 製品の販売又は原料の供給
- ← 〽 サービスの供給

- (注) 1 ㈱クレハは、機能・化学・樹脂の各事業セグメントの製品の販売を行っております。
 2 ㈱クレハトレーディング、クレハ・アメリカInc.、呉羽(中国)投資有限公司は、複数の事業セグメントにまたがっているため、各セグメントに記載しております。
 3 クレハ建設㈱は、2024年4月1日付で㈱クレハエンジニアリングを吸収合併しております。
 4 クレハサービス㈱は、2024年4月1日付でクレハスタッフサービス㈱を吸収合併しております。
 5 樹脂製品事業のクレハロンB.V.、クレハロン・オーストラリアPty Ltd.は、清算手続きを開始しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

グローバルでの事業展開・事業計画の一体推進の強化と当社のステークホルダーがグローバルに拡大していくことに対応する為に、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,205	23,131
営業債権及びその他の債権	31,855	38,919
未収法人所得税	—	1,687
その他の金融資産	15	20
棚卸資産	52,000	51,245
その他の流動資産	4,918	4,896
流動資産合計	120,994	119,900
非流動資産		
有形固定資産	117,438	140,548
無形資産	4,453	5,014
持分法で会計処理されている投資	15,400	16,796
その他の金融資産	22,745	28,782
繰延税金資産	1,924	2,119
その他の非流動資産	13,447	17,467
非流動資産合計	175,409	210,729
資産合計	296,404	330,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,670	20,503
社債及び借入金	13,389	11,926
その他の金融負債	1,728	1,627
未払法人所得税等	2,904	372
引当金	7,166	9,932
その他の流動負債	7,936	8,537
流動負債合計	60,796	52,899
非流動負債		
社債及び借入金	8,605	39,095
その他の金融負債	3,746	3,330
繰延税金負債	2,949	8,663
引当金	1,322	1,321
退職給付に係る負債	297	279
その他の非流動負債	1,912	1,891
非流動負債合計	18,833	54,582
負債合計	79,629	107,481
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,724	14,724
自己株式	△8,701	△9,616
利益剰余金	178,956	177,300
その他の資本の構成要素	12,050	20,799
親会社の所有者に帰属する持分合計	215,199	221,377
非支配持分	1,574	1,771
資本合計	216,774	223,148
負債及び資本合計	296,404	330,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	191,277	177,973
売上原価	136,488	126,634
売上総利益	54,788	51,339
販売費及び一般管理費	31,973	32,606
持分法による投資損益(△は損失)	1,325	△635
その他の収益	1,164	1,936
その他の費用	2,954	7,232
営業利益	22,350	12,800
金融収益	871	1,305
金融費用	228	191
税引前利益	22,992	13,913
法人所得税費用	6,014	4,070
当期利益	16,978	9,843
当期利益の帰属		
親会社の所有者	16,868	9,734
非支配持分	109	108
当期利益	16,978	9,843
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	288.10	173.03
希薄化後1株当たり当期利益(円)	287.63	172.73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	16,978	9,843
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,044	4,126
確定給付制度の再測定	828	2,843
合計	1,873	6,970
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,094	4,835
合計	2,094	4,835
税引後その他の包括利益	3,968	11,805
包括利益	20,947	21,649
包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,831	21,393
非支配持分	115	256
包括利益	20,947	21,649

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373
当期利益				16,868		
その他の包括利益						2,094
包括利益合計	—	—	—	16,868	—	2,094
自己株式の取得			△4			
株式報酬取引			4	△1	30	
配当金				△4,879		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				962		
所有者との取引額合計	—	—	△0	△3,918	30	—
2023年3月31日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724	
当期利益			—	16,868	109	16,978	
その他の包括利益	1,037	829	3,962	3,962	6	3,968	
包括利益合計	1,037	829	3,962	20,831	115	20,947	
自己株式の取得			—	△4		△4	
株式報酬取引			30	33		33	
配当金			—	△4,879	△46	△4,925	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△132	△829	△962	—		—	
所有者との取引額合計	△132	△829	△932	△4,850	△46	△4,897	
2023年3月31日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日残高	18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468
当期利益				9,734		
その他の包括利益						4,835
包括利益合計	—	—	—	9,734	—	4,835
自己株式の取得			△10,004			
自己株式の消却		△19	9,057	△9,037		
株式報酬取引		19	32		5	
配当金				△5,268		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,915		
所有者との取引額合計	—	—	△915	△11,391	5	—
2024年3月31日残高	18,169	14,724	△9,616	177,300	177	8,304
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774
当期利益			—	9,734	108	9,843
その他の包括利益	3,997	2,824	11,658	11,658	147	11,805
包括利益合計	3,997	2,824	11,658	21,393	256	21,649
自己株式の取得			—	△10,004		△10,004
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			5	57		57
配当金			—	△5,268	△59	△5,328
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△90	△2,824	△2,915	—		—
所有者との取引額合計	△90	△2,824	△2,909	△15,215	△59	△15,275
2024年3月31日残高	12,317	—	20,799	221,377	1,771	223,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	22,992	13,913
減価償却費及び償却費	11,615	11,660
減損損失戻入益	—	△946
減損損失	2,141	1,578
金融収益	△725	△807
金融費用	222	181
持分法による投資損益(△は益)	△1,325	635
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	464	1,803
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	4,667	△5,838
棚卸資産の増減(△は増加)	△9,574	2,323
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,916	△8,393
引当金の増減(△は減少)	233	2,621
退職給付に係る資産及び負債の増減	△504	△551
その他	△949	△1,248
小計	27,342	16,933
利息及び配当金の受取額	1,534	807
利息の支払額	△202	△121
法人所得税の支払額	△5,929	△6,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,744	11,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	166	293
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△14,239	△32,700
投資有価証券の売却による収入	296	378
投資有価証券の取得による支出	△13	△337
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,335	—
政府補助金による収入	88	—
その他	△734	△1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100	△34,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△4,879	△5,268
非支配持分への支払配当金	△46	△59
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,546	1,892
長期借入れによる収入	5,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△694	△2,971
社債の発行による収入	—	19,908
社債の償還による支出	△7,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△4	△10,004
その他	△1,313	△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,484	12,135
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	405	1,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,565	△9,073
現金及び現金同等物の期首残高	30,639	32,205
現金及び現金同等物の期末残高	32,205	23,131

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	82,693	31,784	46,792	11,310	18,696	191,277	—	191,277
セグメント間の 内部売上収益	1,285	222	326	7,838	6,711	16,383	△16,383	—
合計	83,979	32,007	47,118	19,148	25,407	207,661	△16,383	191,277
営業利益又は損失(△)	10,147	1,849	8,607	881	2,821	24,308	△1,957	22,350
金融収益								871
金融費用(△)								△228
税引前利益								22,992

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△167百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,164百万円およびその他の費用△2,954百万円（減損損失△2,141百万円等）が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計	調整額 (注)	連結 損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	64,510	33,949	47,328	13,948	18,237	177,973	—	177,973
セグメント間の 内部売上収益	871	260	156	9,056	6,757	17,102	△17,102	—
合計	65,382	34,209	47,485	23,004	24,994	195,075	△17,102	177,973
営業利益又は損失(△)	4,837	1,655	8,194	1,480	2,466	18,634	△5,834	12,800
金融収益								1,305
金融費用(△)								△191
税引前利益								13,913

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△537百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,936百万円(減損損失戻入益946百万円等)およびその他の費用△7,232百万円(リストラクチャリング費用△2,835百万円、固定資産除売却損△1,813百万円、減損損失△1,578百万円等)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

(1) その他の収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失戻入益	—	946
補助金収入差益	679	335
その他	485	654
合計	1,164	1,936

(2) その他の費用

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
リストラクチャリング費用(注)	—	2,835
固定資産除売却損	569	1,813
減損損失	2,141	1,578
その他	243	1,004
合計	2,954	7,232

(注) リストラクチャリング費用の主な内容は、欧州の熱収縮多層フィルム事業撤退に伴う連結子会社の従業員の雇用契約終了に伴う費用です。

(3) 非金融資産の減損

①減損損失および減損損失戻入益

当社グループは、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、減損損失として認識します。

原則として事業用資産については会社別・事業区分別にグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については物件ごとにグルーピングしています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値は、将来キャッシュ・フローを当該資金生成単位の税引前加重平均資本コストで割り引いて算定しています。処分コスト控除後の公正価値は、処分見込価額または固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しています。

また、過年度に減損損失を認識した資産のうち、回収可能価額の見積りが増加した場合に、減損損失戻入益として認識します。

前連結会計年度および当連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失を認識し、その金額はそれぞれ2,141百万円および1,578百万円です。また、当連結会計年度において、有形固定資産および無形資産について減損損失戻入益を認識し、その金額は946百万円です。

②認識した減損損失および減損損失戻入益、認識に至った事象および状況

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

業務用食品包装材分野における熱収縮多層フィルムの製造設備について、欧州およびオーストラリアでの競合他社との競争激化等による市場環境の変化により、収益性が悪化していることから、今後の収益見直しを見直した結果、同事業の早期回復が困難であることが見込まれるため、関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、その減少額（2,141百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しています。

なお、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額		
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブスター市	建物	571		
			機械装置	751		
			その他	471		
			計	1,794		
		ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	機械装置	172		
			計	172		
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	27		
			機械装置	139		
			その他	7		
			計	174		
		合 計				2,141

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(減損損失)

中国江蘇省常熟市におけるフッ化ビニリデン樹脂製造設備の増強計画中止の判断に伴い、当該増強設備について処分見込価額まで減額し、その減少額（1,578百万円）は「その他の費用」に含めて計上しています。

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額
機能製品事業	製造設備	中華人民共和国江蘇省常熟市	建設仮勘定	1,279
			その他	298
			計	1,578

(減損損失戻入益)

前連結会計年度に減損損失を認識した熱収縮多層フィルムの製造設備のうち、売却が見込まれる設備については回収可能価額の増加が見込まれたため、その増加額(946百万円)を減損損失を計上しなかった場合の帳簿価額を上限に、減損損失戻入益として「その他の収益」に含めて計上しています。

(単位：百万円)

関連するセグメント	用途	場所	種類	金額	
樹脂製品事業	製造設備	オランダ王国ディブエンター市	建物	560	
			機械装置	70	
			その他	210	
			計	841	
		オーストラリア連邦ビクトリア州	建物	29	
			機械装置	70	
			その他	6	
			計	105	
		合 計			946

(資本およびその他の資本項目)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当連結累計期間において、自己株式は3,531,000株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当連結累計期間において、自己株式は3,840,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当連結累計期間において、自己株式は13,008株減少しております。

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、株式分割後の株式数を記載しています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,734
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734
期中平均普通株式数(株)	56,262,222
基本的1株当たり当期利益	173円03銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

基本的1株当たり当期利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益	
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734
当期利益調整額	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	9,734
期中平均普通株式数(株)	56,262,222
希薄化効果の影響(株)	98,538
希薄化効果の調整後(株)	56,360,760
希薄化後1株当たり当期利益	172円73銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

希薄化後1株当たり当期利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主還元策の強化と資本効率の向上のため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数：5,600,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合10.18%）
- (3) 株式の取得価額の総額：15,000,000,000円（上限）
- (4) 株式の取得期間：2024年5月14日～2025年3月31日

3. 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数：3,143,000株
- (3) 消却後の発行済株式総数：55,433,221株
- (4) 消却予定日：2024年6月28日

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式除く）：55,032,323株

自己株式数：3,543,898株